

## 平成 29 年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称： 神奈川県、横浜市、川崎市

### 1 国際戦略総合特別区域の名称

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

### 2 総合特区計画の状況

#### ①総合特区計画の概要

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、(1)医療・健診・健康等データの利活用環境の整備による健康・医療関連産業の活性化及び未病産業の創出、(2)革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験・研究の迅速化、(3)ニーズ主導のマッチングによる新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化及びその国内外市場への展開並びにこれらを担う人材育成に係る取組を行っていく。

#### ②総合特区計画の目指す目標

個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

#### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定（平成 29 年 6 月 23 日最終認定）

#### ④前年度の評価結果

国際戦略総合特区 3.7 点

- ・ R&Dを主体にしている関係上、劇的な効果は出にくいことはわかるが、それにしても効果が出ていない。実績の上がない事業については、抜本的な計画の見直しが必要である。
- ・ ICTの活用による成果は、金融業等とは異なり、実業においてはデータの解析だけでは無理があるのではないか。
- ・ 研究開発について着実に進められているが、具体的な事業化や経済波及効果については、政策効果を直接計測する指標で評価することも必要に思われる。
- ・ 自治体及び民間事業者など関係者の一層の協調・連携を期待する。

#### ⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

これまでの総合特区評価においては、評価・調査検討会等から、従前の総合特区計画における政策課題 1（個別化・予防医療などを実現するためのデータサイエンスの活用等の推進）のデータベース事業関連について、進捗度が低く目標設定の見直しが指摘されていた。従前の総合特区計画ではデータの二次利用による新産業の創出を目指していたが、国

においても医療・健診等データの利活用方法について検討中であることや、当該検討と個人情報保護法との整合を図る必要があることから、医療・健診等データの利活用環境の整備や新規事業参入の支援など、「データサイエンス」に関わる取組を通じて、個別化・予防医療の推進や、事業の創出に取り組む方向で、本年度より開始される新計画下での目標の見直しを行った。

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

#### ①評価指標

評価指標（1）：特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果【進捗度 211%】

数値目標（1）－①：特区関連事業による投資額

5年間（平成29～33年度）累計：475億円

【当該年度目標値115億円、当該年度実績値119億円、進捗度104%】

数値目標（1）－②：特区関連事業の就業者の増加数

5年間（平成29～33年度）累計：1,100人

【当該年度目標値200人、当該年度実績値842人、進捗度421%】

数値目標（1）－③：特区関連事業の研修等の受入数

5年間（平成29～33年度）累計：24.5万人

【当該年度目標値43,000人、当該年度実績値46,298人、進捗度108%】

評価指標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数【進捗度 150%】

数値目標（2）：個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数

5年間（平成29～33年度）累計：30件

【当該年度目標値4件、当該年度実績値6件、進捗度150%】

評価指標（3）：医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数【進捗度 219%】

数値目標（3）：国際共同治験件数

5年間（平成29～33年度）累計：280件

【当該年度目標値48件、当該年度実績値105件、進捗度219%】

評価指標（4）：新たに展開された商品・サービスの創出件数【進捗度 400%】

数値目標（4）：医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数

5年間（平成29～33年度）累計：8件

【当該年度目標値1件、当該年度実績値4件、進捗度400%】

#### ②寄与度の考え方

特になし

### ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

- 解決策 1 医療・健診等データの利活用環境の整備による健康・医療関連産業の活性化及び未病産業の創出
- 解決策 2 革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新たな評価・解析手法の確立と国際共同治験・研究の迅速化
- 解決策 3 ニーズ主導のマッチングによる新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化及びその国内外市場への展開並びにこれらを担う人材育成

上記解決策 2 の取組みの中で実施する先端医療に関わる審査基準を策定するレギュラトリーサイエンス研究においては、エビデンスを分析するために解決策 1 において構築される医療・健診・健康等データの利活用環境の整備が求められる。

また、解決策 3 の取組の中で目指す革新的な医薬品、医療機器等の実用化のためには、ニーズに適合した市場性の高い製品候補について、実用化の最終段階として解決策 2 の国際共同治験が必要となる。

各解決策の取組については現在、同時並行で展開しているが、各解決策が一定程度に成熟した段階においては、このように 3 つの解決策を効果的に連携させることにより、日本の医薬品・医療機器企業の国際競争力を強化し、世界市場における売上げを伸ばすとともに、日本の患者にいち早く医薬品、医療機器を届けるという相乗効果をもたらす。

### ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙 1－2）

#### ア．解決策 1

個別化・予防医療及び未病改善を目指すにあたり、医療・健診・健康等データの収集・解析や複数機関に分散しているデータの連携等が必要となる。さらには、医療、行政、企業など様々な主体が健康情報を利活用できるヘルスケア ICT の取組が必要となる。こうしたデータの利活用等を進めるとともに、実施機関が円滑に事業遂行できるよう仕組みを構築する。また、データサイエンスに基づく健康医療関連サービス及び製品の開発に取り組み、健康・医療関連産業の創出を促進していく。

#### 【具体的な取組・成果】

##### ○診断支援事業とテーラーメイド医療への展開

個別化・予防医療を目的とした特区構想の一つの核となる、アミノ酸濃度バランスの解析と、その結果を活用した個別化医療・栄養・健康管理に関わる研究開発・生産・事業を実施した。特に、「アミノインデックス®がんリスクスクリーニング（AICS: AminoIndex® Cancer Screening）検査」については、横浜市立大学医学部を中核機関とした神奈川県下の 28 の医療機関によるコホート研究（AICS フォローアップ研究）及び、検査データベースの集積体制を構築し、平成 29 年度中に累計 8,500 人以上の被験者が研究に参加した。さらに、これまでの登録データの間接集計を実施し、得られた成

果を第 58 回日本人間ドック学会学術大会、および第 76 回日本癌学会学術総会にて公表した。また横浜市立大学市民医療講座の場で、一般市民へ研究実施状況を周知し、がん検診あるいはスクリーニング検査の受診啓発を行った。

平成 30 年度を最終登録年度とし、更なる受診者リクルートともに、精密検査及び地域がん登録情報との照合により、がん発見率やがん発症予測等に関する追跡調査を行う。

○COI（センター・オブ・イノベーション）プログラムによる「スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点（COINS）」の展開

COINS では、ナノテクノロジーによる究極の先制医療「必要な場所で・必要な時に・必要な診断と治療」を自律的に行う「体内病院」の実現を目指し、殿町キングスカイフロントのナノ医療イノベーションセンター（iCONM）を中核に産官学連携のオープンイノベーション体制の構築が進んでいる。

平成 29 年度には、地域の理解向上や連携強化を目的に COINS セミナーやシンポジウムを計 8 回開催（参加者 計 569 名）した。また、国内外の有識者を招聘したリトリートや講演等により、若手研究者へのアントレプレナーシップ人材育成も継続して実施している。

○「リサーチコンプレックス推進プログラム」の展開

川崎市殿町地区周辺エリアが拠点として採択されている国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「リサーチコンプレックス推進プログラム」では、慶應義塾大学を中核機関として、自治体、企業、大学が参画し、異分野融合による最先端の研究開発・成果の事業化・人材育成のための取組、基盤構築が進んでいる。

平成 29 年度には、これらを一体的に進めるカフェ形式のセミナー「Tonomachi Cafe」を年 10 回開催し、延べ 207 名がセミナーに参加。川崎市内企業をはじめとしたライフサイエンス分野に関連する技術等を紹介する「企業・技術紹介枠」を設け、製薬企業や大学研究者などセミナー参加者と市内企業との交流機会を創出した。

また、次世代のアントレプレナーやデータサイエンス人材を育成する「殿町ウェルビーイングイノベーションスクール」を開講し、430 人が参加したほか、新しい介護予防事業の創出に向けて慶應義塾大学と川崎市の共同による 85 歳高齢者コホート調査を実施し、参加者約 400 名の 1 年間の医療・介護保険データを収集した。

○未病産業研究会参画企業によるデータサイエンス関連事業の取組

健康寿命の延伸と経済の活性化を目指すとともに、次世代の新たなヘルスケア社会を構築し、国内外に発信していくことを目的として設立された「未病産業研究会」では、超高齢社会において、新たな成長産業となる未病産業の創出・拡大に向けた取組を実施している。

例えば、ICT を効果的に活用し従業員のメンタルケアを行うサービスなどの事業展開が進むなど、同研究会の参画企業計 4 事業者において、データサイエンスに基づく健康・医療関連サービス及び製品の開発が進んだ。

#### ○ME-BYO BRAND の認定を通じた未病産業の発展

県が未病産業の市場拡大に貢献する商品・サービスを認定する「ME-BYO BRAND」について、昨年度はメンタルヘルスケア分野等から3事業が認定された。小型の機器を使用して脈波及び心電図を測定し、自律神経のバランスや活動量を計測し、疲労・ストレス状態をスマートフォン等に表示するシステムの開発が進むなど、企業等が行う従業員の健康管理に活用されることが期待されている。

#### イ. 解決策2

新しい医薬品・医療機器・再生医療等製品等の承認に必要となる評価・解析手法を迅速に確立する研究の推進や、国際共同治験や臨床研究を速やかに行えるネットワークの構築に取り組み、早期実用化を進めていく。

#### 【具体的な取組・成果】

##### ○国際共同治験の実施

神奈川県立がんセンター及び横浜市立大学附属病院において国際共同治験を推進した。

神奈川県立がんセンターでは、がんの超早期診断や副作用の少ない個別化医療、難治性がんの診断・治療法の確立に向け、臨床研究を含む研究を推進しているほか、がんワクチン、抗体製剤の実用化に向けた研究や医師主導治験の拡大、ゲノム医療連携病院として遺伝子パネル検査研究にも取組を進めているところであり、着実に実績を伸ばしている。

また、横浜市立大学附属病院では、次世代臨床研究センター（Y-NEXT）の臨床研究コーディネーターや、データマネジャー、プロジェクトマネジャー等が中心となり、臨床研究の支援や、セミナー開催等による教育研修にも取り組んでいる。さらに、治験推進を目的とした「治験等の取組みについての説明会」を、製薬企業向けに開催した。説明会については次年度以降も継続開催するよう進めている。

##### ○地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）による「地域イノベーション戦略支援プログラム」の取組

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）を中心に県内の大学・公的研究機関・民間企業等の総力を結集することにより、ライフサイエンスにおける革新的計測・評価法の研究開発等を推進している（後掲）。

##### ○国立医薬品食品衛生研究所の運営開始

医薬品、医療機器等の品質、安全性、有効性の評価基準を策定するレギュラトリーサイエンスの日本の中核的な研究機能の強化を図るため、今後、ライフサイエンス分野の先端研究機関や企業等の集積が見込まれる京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区内に、世界に先駆けて国際標準を確立する国立医薬品食品衛生研究所の研究機能の強化を図り、移転整備を実施した。

### ウ．解決策3

大学や企業等の研究所内の優れた技術を活かし、医療・健康分野や未病産業など新たな分野の製品等の開発を促すために、高度医療分野等のシーズを企業に結び付けることや、ニーズを企業に伝える等、企業間の橋渡し等の支援を行うとともに、国内外市場への展開並びに人材育成を行い、新事業・ベンチャー企業の創出や未病産業など新たな分野の産業化を推進していく。

#### 【具体的な取組・成果】

##### <平成 29 年度に一定の成果が示された事案>

###### ○iPS 細胞の凍結保存液を製品化

特区事業として支援を行ってきた株式会社リプロセルによる、臨床試験に応用可能なヒト人工多能性幹細胞の凍結保存用試薬が製品化された。再生医療等製品の製造に使われる見込みで、今後の再生医療の普及を下支えする。

###### ○アミノインデックス技術を用いた新たな事業開発

味の素株式会社によるアミノインデックス技術を用いた新たな事業として、アミノ酸濃度バランスの解析により生活習慣病である糖尿病の発症リスクを評価する「アミノインデックス®生活習慣病リスクスクリーニング(AILS: AminoIndex® LifeStyle diseases)」を平成 29 年 10 月に上市した。人間ドック受診者約 7,700 人の血中アミノ酸データベースにおいて 4 年以内に糖尿病を発症した人としなかった人の比較により将来の発症リスクを予測する技術 AILS(糖尿病リスク)を開発し、また、アミノ酸低値を判定し、タンパク質摂取不足等の栄養状態を評価する AILS(アミノ酸レベル)を追加項目として発売した。

###### ○PET 検査用医薬品の商用生産開始

特区事業として支援を行ってきた、富士フイルム RI ファーマ株式会社が平成 29 年 6 月に「アミヴィッド®静注」を、平成 29 年 8 月には「フルデオキシグルコース (<sup>18</sup>F) 静注「FRI」」の商用生産を開始した。

##### <今後成果が期待される事案>

###### ○ライフイノベーションセンター内の事業者による特区税制の活用

平成 28 年 4 月に開所したライフイノベーションセンター (LIC) では、再生・細胞医療の産業化拠点を目指しているところ、同センター内事業者により、昨年度、総合特区税制及び国家戦略特区税制の活用が相次ぐなど、設備投資強化に向けた動きが一段と加速する結果となった。(後掲)

###### ○新規抗がん剤の開発

特区事業として支援を行ってきた、ジェイファーマ株式会社による LAT1 を標的とした新規抗がん剤 JPH203 における第 I 相臨床試験の結果が、2018 年 1 月の米国臨床腫瘍学会消化管癌シンポジウムで発表、報告された。また、大阪大学、神戸天然物化学とラ

イセンス契約を締結し、次世代 LAT1 標的の抗がん剤候補物質の導入を行った。

○IT 創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化の展開

東京工業大学と川崎市が共同提案し採択を受けた文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を活用し、我が国における中分子創薬の開発効率を大幅に向上させることを目指した取組が展開されている。

平成 29 年度においては、東京工業大学が有するペプチド創薬における体内持続性や膜透過性の解析技術、また、核酸創薬における ADMET 評価技術等をコアとした事業化モデルの構築が進んでいる。また、「中分子×IT×創薬ビジネス研究会」を設立し第 1 回を開催するとともに、キックオフシンポジウムを開催し、合計 250 名を超える製薬・創薬関連企業等との事業連携の機会を設けた。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙 2）

##### ①特定国際戦略事業

該当なし

##### ②一般国際戦略事業

該当なし

##### ③規制の特例措置の提案

該当なし

#### 【該当する事業が無い理由】

規制の特例措置については、これまで、法改正まで至ったものはないが、国との協議の過程で、現行法の解釈の仕方について、有益な助言を受け、研究開発の推進につながっている。

したがって、目標とする事業の実施にあたり平成 29 年度においては障壁となるものはなかったが、今後、事業の進展に応じ特例措置を活用することも検討していく。

<参考>

なお、総合特区の取組だけでなく、国家戦略特区制度における、「病床規制に係る医療法の特例」や全国初の活用となる「第 I 相臨床試験専用病床の施設基準の緩和」などの規制改革メニューを活用し、両取組を積極的に連携させることで相乗効果を発揮させ、画期的な神経疾患の診断薬の臨床試験が実施されるなど、新しい医薬品等の実用化に寄与している。

#### 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙 3）

##### ①財政支援：評価対象年度における事業件数 1 件

<調整費を活用した事業>

該当なし

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

- ①-1 一般国際戦略事業（地域イノベーション戦略支援プログラム）（平成 25 年度採択）  
ア 事業の概要

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）を中心に県内の大学・公的研究機関・民間企業等の総力を結集することにより、ライフサイエンスにおける革新的計測・評価法の研究開発等を推進する。具体的には（ア）ないし（エ）のとおりである。

（ア）研究開発

KISTEC のプロジェクトを中心に、研究者を招聘し、革新的計測・評価法の研究開発を行うとともに、その評価法を産業界に還元していく仕組み（国際評価技術センター構想）を構築する。

（イ）人材育成

KISTEC と大学等が連携して、医工連携を担うリーダーの育成等、地域イノベーションを支えるための人材育成を行う。

（ウ）知のネットワーク構築

コーディネーターの活用等により各機関の連携や事業化に向けた課題解決を図る。

（エ）研究設備等の共有化

最先端の研究機器を地域企業等に開放し研究開発の活性化を図る。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

平成 25 年度に「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（KAST）を中心に、ライフサイエンスにおける革新的計測・評価法の研究開発等を推進している。平成 26 年度以降は、食に関するニュートリゲノミクス解析のノウハウを食の機能性評価センターとして活用することを進め、革新的計測・評価技術として開発を進めている膜タンパク質チップをより製品に近い形での試作、デバイス開発につなげている。当該事業は平成 29 年度までであったが、文部科学省の事後評価で S 評価となり一年間期間延長（フォロー予算の追加措置）が認められるなど、十分な事業効果を上げている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

KISTEC が今後運営する国際評価技術センターについては、県の予算支援に加えて、企業からの受託研究等も積極的に獲得しながら、官民融合型で自律的な運営を図る。

また、育ててきた有望な研究シーズ及び当該ネットワークから発掘した新たな研究シーズについては、KISTEC を中核機関とした産学官連携事業（文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」へ申請中）を活発に進めるなど、さらに発展的な事業展開を進めている。

②税制支援：評価対象年度における適用件数 3 件

②-1 PET 薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業

ア 事業の概要

本事業は個々の患者に応じた PET 薬剤を供給できる日本初のオーダーメイド供給システムの研究開発を行い、個別化医療の実現を図るとともに、がん等の難治性の病気の診断や治療法の有効性の確認等の革新的な医薬品の研究開発に繋がる事業である。

がん等の病巣を正確かつ早期に診断するための PET 薬剤について、サイクロトロン等



の高額な機器を備えていない医療機関においても患者ごとに最適な PET 薬剤を用いた検査が実施できるようにするため、当該事業者が医師の処方に基づき個々の患者のニーズに合わせた PET 薬剤を調製、供給する日本初の仕組みを構築する。また、開発した PET 薬剤を用いたがん等の難治性の病気の診断や治療法の有効性の確認等を通じて革新的な医薬品の研究開発を推進する。

#### イ 評価対象年度にける税制支援の活用状況と目標達成への寄与

がんの早期診断に使用される PET 検査に必要な薬剤（F-18 標識放射性医薬品）は半減期が短い（110 分）ため、半減期を踏まえた個々の患者に最適な供給システムを日本で初めて確立することにより、PET を使った検査が広範囲の医療機関に普及し、患者負担の軽減や日本国民のがん早期発見・早期治療を実現するとともに、複数の医療機関向けの PET 薬剤を集約して供給することにより、廃棄物発生量の減少や処理の効率化により、医療機関への負担が軽減し医療経済性が大幅に向上する。さらに、PET 薬剤の需要増加による国内医薬品業界の活性化を見込む。

平成 29 年度は、PET 薬剤の研究開発、製造及びこれらに必要な研究・技術開発、役務の提供等に係る実験用機器・設備等の導入において税制支援を活用した。

当該事業において、「アミヴィッド®静注（一般名：フロルベタピル（<sup>18</sup>F）注射液）」および「フルデオキシグルコース（<sup>18</sup>F）静注「FRI」（一般名：フルデオキシグルコース（<sup>18</sup>F）注射液）」の 2 件の商用生産が予定どおり開始され、医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数を 8 件とする数値目標に貢献した。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

医療を巡る高齢化に関連する諸疾患、がん疾患などの課題を克服し、国民医療費の削減に寄与するとともに、今後、我が国以上のスピードで高齢化が進行するアジア諸国への展開も展望されるなど、係る産業の国際競争力の強化に資する取組として、本特区による支援を契機に、着実に進展している。

これまで得られた本特区による支援を基に、医療を巡る高齢化に関連する諸疾患やがん疾患など課題克服に向けた新たな PET 薬剤開発を進めていく。

### ②-2 診断支援事業とテーラーメイド医療への展開

#### ア 事業の概要

個別化・予防医療を目的とした特区構想の一つの核となる、アミノ酸濃度バランスの解析と、その結果を活用した個別化医療・栄養・健康管理に関わる研究開発・生産・事業を実施する。

質量分析装置を用いた高精度のアミノ酸分析技術により健康診断や人間ドック受診者の大規模アミノ酸データベースを構築することにより、アミノ酸濃度バランスと各疾患との相関解析などを行い、新たな診断指標を開発するとともに、予防ソリューションとしてのさまざまな製品（サプリ、食品など）の研究開発を行う。

アミノグラムのバランスの変動を統計学的に解析・指標化し、健康状態や疾病のリスクを明らかにする「アミノインデックス技術」を活用することで、1 回の採血で簡便に

全く新しいアプローチでの健康チェックが可能である。将来的には“病気の予兆を見逃さない”検査体制の一翼を担うことができる世界的にもユニークな取組として、係る産業の国際競争力の強化に資する取組と位置付けられる。

#### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

平成 29 年度は、検討情報を活用した製品開発における分析用機器の導入において税制支援を活用した。

当該支援を活用し、アミノインデックス技術を用いた新たな事業として、アミノ酸濃度バランスの解析により生活習慣病である糖尿病の発症リスクを評価する「アミノインデックス。生活習慣病リスクスクリーニング(AILS: AminoIndex。LifeStyle diseases)」を平成 29 年 10 月に上市した。人間ドック受診者約 7,700 人の血中アミノ酸データベースにおいて 4 年以内に糖尿病を発症した人としなかった人の比較により将来の発症リスクを予測する技術 AILS (糖尿病リスク)を開発し、また、アミノ酸低値を判定し、タンパク質摂取不足等の栄養状態を評価する AILS (アミノ酸レベル)を追加項目として発売した。

当該事業において、1 件の上市が開始され、医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数を 8 件とする評価指標 (4) に貢献した。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

分析機器の導入により構築された大規模アミノ酸データベースを最大限に活用し、アミノインデックス技術を用いた新たな製品ラインナップを継続的に上市することで、事業の拡大を図る。また、自治体や健保組合等と連携し、職域・健康経営における「アミノインデックス<sup>®</sup>がんリスクスクリーニング (AICS<sup>®</sup>)」及び「アミノインデックス<sup>®</sup>生活習慣病リスクスクリーニング (AILS)」の活用事例を創出し、収益性を高めいてく。

### ②-3 再生医療等製品の研究開発促進事業

#### ア 事業の概要

がん免疫応答のメカニズムを利用した樹状細胞ワクチン技術をベースに難治性がん治療のための再生医療等製品の研究開発及び製造に関する事業を推進する。

#### イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

再生医療等製品の分野において、テラファーマ株式会社が樹状細胞ワクチンの研究開発及び製造を行うため、製造設備を導入した。税制支援に係る法人指定を受け当該設備投資を実施したことで、平成 29 年度に第Ⅲ相試験での多施設展開に向けた製造体制の構築に着手することが可能となり、本特区が目標に掲げる再生・細胞医療の集積・拠点化が着実に促進されているため、本特区の目標達成に税制支援が大きく寄与している。また、今後の再生医療の市場化及び普及に向けて、導入した設備を引き続き活用していき、今後もより一層、研究開発を推進していくこととしている。

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区では、評価指標 (4) について医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数を 8 件とする数値目標を掲げており、

それらをはじめとした特区目標の達成のために、以下のような当該特定国際戦略事業を実施する。

樹状細胞ワクチン技術をベースにしたがん免疫療法を用い、膵臓がんを適応症とした再生医療等製品の研究開発を実施する。これにより、治療法の確立していない進行膵臓がんにおける現在の標準治療薬の効果を上回り、副作用が少ない新規・膵臓癌治療製品を目指す。

これらの研究開発を進めることで、再生医療分野という大きな市場ニーズへの対応と社会貢献が可能となるとともに、製造、品質管理、流通に関わる企業への自動化やロボット化などの技術革新を促すなど国際競争力強化に資する取組となる。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

テラファーマ株式会社はバイオベンチャー企業であり、開発品の上市までは先行投資のために赤字が拡大し続け、上市後に損益が改善するという収益モデルとなる。このため、上市までの期間の事業継続が大きな課題であり、その方策として、製薬関連企業への開発品のライセンスアウト収入獲得に向けたアライアンスを推進している。併せて、開発品のパイプラインを拡充し、将来的にはライセンスアウトだけでなく、販売も行うグローバル製薬企業を目指している。

### ③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数0件

#### 【該当する事業が無い理由】

近年、事業者の資金調達は金融機関からの調達以外の手法もあり多様化しており、利子補給金の利用はなかった。

なお、平成29年度は「医薬品の研究開発」及び「医薬品の大量生産技術の確立」事業を実施する事業者において、金融支援を受けるための計画変更について認定を受けた。

現在、事業者の資金計画により借入れを行わずとも実施できている状況であり、活用の申請に至ってはいないが、今後の活用の可能性も含めて、引き続き調整を進めていく。また、「パシフィコ横浜大規模改修工事」において平成25年度に認定され、平成26年度から平成29年度まで引き続き利子補給金を活用した。

さらに、クリエートメディック株式会社の殿町地区進出に伴う建物建設資金については、平成27年度に認定され利子補給金を活用している。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

### （地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

本特区区域への立地誘導及び研究開発、産学連携等を支援するため、各自治体が財政・金融支援措置として多様な補助・投資メニューを提供し活用が進んでいる。また、地域発によるライフイノベーション推進や各拠点内外の連携強化を目的とする事業推進体制や企業間ネットワークの整備が進み、本特区計画に基づく新事業の創出及び進展を持続的に支援する体制が強化されつつある。

神奈川県においては、特区税制の活用事業者に対し、県独自の企業誘致施策であるセレクト神奈川100に基づく計画認定を行うなど、平成29年度は、特区と地域独自の支援措置が一体

的に機能する動きが活発化した。また、県と民間が連携し、新たに総額 12 億円規模の「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」を組成しており、同ファンドがヘルスケア分野を牽引する創業初期のベンチャー企業 4 社に対し投資を開始するなどの新しい試みも実践された。

横浜市では、ライフイノベーションに係る産学官金連携のプラットフォーム「LIP. 横浜」に参画する企業に対し、プロジェクト創出や製品化に向けた様々な支援を行っており、平成 29 年 4 月には米国サンディエゴの BIOCOM との覚書を締結し、解決策 2 や 3 に寄与する国際共同治験や共同研究、技術提携や販路開拓など、ライフサイエンス関連企業の成長発展につながる仕組みを構築した。また、ビッグデータ活用に向けたセミナーを開催するなど、解決策 1 に寄与する健康・医療産業の更なる活性化を促している。

川崎市においては、殿町地区では、平成 30 年 2 月に立地機関等を中心にエリアマネジメント機能とクラスター機能を担う「キングスカイフロントネットワーク協議会」が設立され、また、新川崎地区では、「新川崎地区ネットワーク協議会」を通じて、ビジネスマッチング機会創出を目的に、ライフサイエンス分野におけるナノテク技術支援講座が複数回実施された。

## 7 総合評価

全体として 3 つの評価指標の数値目標に対する進捗は、概ね順調であり、大半で目標を超える大きな進捗が見られる。

特に総合特区計画の目指す目標として掲げている「医薬品・医療機器等の創出」について、iPS 細胞の凍結保存液やアミノインデックス技術を用いた新たな事業など 4 件が製品化されており、着実に成果が上がっている。

また、5 ヶ年の事業で取り組む革新的な医薬品・医療機器の開発・製造、健康関連産業の創出に向けた事業環境整備についても、データサイエンス事業やレギュラトリーサイエンス研究なども着実に進展している。

次年度以降も継続して、各年度の数値目標の達成を通じて総合特区としての事業の実現、特区における成果の獲得を目指す。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	数値目標(1)-① 特区関連事業による投資額 475億円 (累計)	目標値 115億円	81億円	87億円	93億円	99億円
		実績値 119億円				
	寄与度(※):	進捗度(%) 104%				
	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業 ・健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。 ・国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進する。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・過去実施した経済波及効果測定に基づく5か年実績(H27)の伸びから推計した。 ・平成27年度に実施した進出企業を対象としたアンケート結果やヒアリングなどを踏まえた建設想定に加え、国立医薬品食品衛生研究所の整備を平成29年度に計上するなど、大型の建設・設備投資の事業計画を考慮した数値になっているため、増加率は一定ではない。				
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		・殿町区域では、平成28年4月に供用開始された「ライフイノベーションセンター」内の事業者において設備投資減税の活用が相次ぎ、これらの事業者では県独自の企業誘致施策であるセレクト神奈川100を併用するなど事業推進を加速している。また、それ以外の事業所においても設備投資減税が活用されるとともに、国立医薬品食品衛生研究所の移転整備による建設投資も進んだ。 ・特区調整費を活用して研究開発に取り組んできた医工連携事業における、各プロジェクトについては着実に成果が挙がっている。また、医薬品開発についても、地域独自の財政支援措置も充実させ、国費獲得等の支援を行い、順調にプロジェクトが進捗している。 ・次年度以降も積極的に、特区関連事業のPRを行い支援の拡大を図るとともに、研究開発予算増に向け、財政支援要望等を通じた国費の獲得を目指すとともに、獲得した国費や各自治体独自の支援を呼び水として一層の推進を目指す。				
外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	数値目標(1)-② 特区関連事業の就業者の増加数 1,100人 (累計)	目標値	200人	500人	200人	100人	100人
		実績値	842人				
	寄与度(※):	進捗率(%)	421%				
	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。</li> <li>国立医薬品食品衛生研究所等における財政支援を活用した設備投資の誘発の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、就業者の増加を図る。</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフイノベーションの推進には、企業人材の集積とともに研究人材とビジネス人材の交流機会の創出が重要である。</li> <li>企業が集積し、そこで最先端の医療機器トレーニングや研修、国内有数の医療産業ビジネス展示会などが開催されることによる人材の集積は、取組の先駆性を示していることから、平成27年度に実施した進出企業を対象したアンケート結果やヒアリングなどによる就業者の増加数の状況をふまえて算出した。</li> <li>平成30年度は国立医薬品食品衛生研究所の移転があるため、就業者の増加幅を大きく設定した。</li> </ul>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>殿町区域では、国立医薬品食品衛生研究所が平成30年3月に運営開始となり、目標時から1年度前倒しになったことで就業者の増加幅が大きくなった。また、「ライフイノベーションセンター」においても事業者の進出が円滑に進み、就業者数の増に寄与した。今後整備される施設により一定の増加が見込まれる。</li> </ul>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
評価指標(1) 特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果	数値目標(1)-③ 特区関連事業の研修等の受入数 245,000人 (累計)	目標値 43,000人	46,000人	49,000人	52,000人	55,000人
		実績値 46,298人				
	寄与度(※):	進捗度(%) 108%				
	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合					
	目標達成の考え方や目標達成に向けた主な取組、関連事業 ・健康関連産業の創出には、多様な人材を呼び込み、産学公連携を促進し研究プロジェクトや新商品・サービスを創出し続けることが重要であることから、特区関連事業実施による経済効果を評価指標として設定した。また、革新的な製品・サービスや新たな健康関連産業を創出するには、研究開発への投資および多様な人材の交流が重要なため、これらについても数値目標として設定した。 ・パシフィコ横浜の拡張整備における金融支援の活用例などを踏まえ、規制の特例措置や各種支援の活用に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、拠点形成と研究開発を促進するとともに、研修等の受入数の増加を図る。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等 ・ライフイノベーションの推進には、企業人材の集積とともに研究人材とビジネス人材の交流機会の創出が重要である。 ・企業が集積し、そこで最先端の医療機器トレーニングや研修、国内有数の医療産業ビジネス展示会などが開催されることによる人材の集積は、取組の先駆性を示していることから、平成27年度に実施した進出企業を対象したアンケート結果やヒアリングなどによる研修等の実施状況をふまえて算出した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性 ・個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出のため、殿町区域では、進出企業において医療機器操作研修が実施されている。 ・また、拠点での取組を支援するパシフィコ横浜の建物・設備の大規模改善が進んでいる。この改修工事は、〈解決策3〉に関連した企業間の橋渡し等の支援を行うとともに、国内外市場の展開、人材育成に寄与するインフラとなるMICE施設の当施設の機能強化を図るものである。 ・引き続き、企業人材の集積とともに研究人材とビジネス人材の交流機会の創出への貢献を目指している。						
外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
評価指標(2) 個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数	数値目標(2) 個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数 30件(累計)	目標値 4件	5件	6件	7件	8件
		実績値 6件				
	寄与度(※):	進捗度(%) 150%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けては、医療・健診等データの利活用により健康増進から高度医療まで、あらゆる段階に対応した事業やサービス等の創出が目標実現につながる。</li> <li>・味の素における税制支援の活用によるデータサイエンス事業の進展の例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、データサイエンスの活用等を図りやすい環境づくりを進める。</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値については、立地企業等へのヒアリングなどを踏まえた実績と集積機関の研究開発が本格稼働することを見据えて算出した。</li> </ul>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「アミノデックス®がんにリスクスクリーニング検査」については、横浜市立大学医学部を中核機関とした神奈川県下の28の医療機関によるコホート研究及び、検査データベースの集積体制を構築し、平成29年度中に累計8,500人以上の被験者が研究に参加した。翌年度も引き続き被験者数の増加に向けた取組を進める。</li> <li>・未病産業研究会の参画企業では、例えば、ICTを効果的に活用し従業員のメンタルケアを行うサービスなどの事業展開が進むなど、計4事業者において、データサイエンスに基づく健康・医療関連サービス及び製品の開発が進んだ。</li> <li>・新しい介護予防事業の創出に向けて慶應義塾大学と川崎市の共同による85歳高齢者コホート調査を実施し、参加者約400名の1年間の医療・介護保険データを収集した。国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)「リサーチコンプレックス推進プログラム」や文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」などを活用し、融合研究を支えるデータサイエンス基盤の整備や、人材育成プログラムの開発、およびデータサイエンスによる事業化プロジェクトの推進など、データ活用を促進する環境づくりが順調に進んでいる。</li> </ul>					
外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]



■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
評価指標(3) 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数	数値目標(3) 国際共同治験件数 280件 (累計)	目標値 48件	53件	58件	60件	61件
		実績値 105件				
	寄与度(※):	進捗度(%) 219%				
	代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合					
目標達成の考え方や目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・PMDAによる「ドラッグラグ・デバイスラグの審査ラグは解消された」とする見解等を考慮し、臨床開始から上市までの期間短縮による経済波及効果を見込んでいた旧計画時の数値目標を改めるとともに、医薬品等の早期実用化実現のために、市場化を見据えた国際共同治験を行うことが重要なため、数値目標として設定した。</li> <li>・財政支援を活用したレギュラトリーサイエンス推進拠点整備などをの例を踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、国際共同治験を行いやすい環境づくりを進める。</li> </ul>				
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際共同治験は、がんや希少性疾患などの症例の集積に有効な手段であるため、取組を進めることで、早期実用化に寄与すると考えられるため。</li> <li>・目標値については、現状の実施件数実績の伸びをベースに算出しているが、区域内で実施している施設の治験受け入れ上限を考慮した。</li> </ul>				
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県立がんセンター及び横浜市立市立大学附属病院において国際共同治験を推進した。</li> <li>・神奈川県立がんセンターでは、がんの超早期診断や副作用の少ない個別化医療、難治性がんの診断・治療法の確立に向け、臨床研究を含む研究を推進しているほか、がんワクチン、抗体製剤の実用化に向けた研究や医師主導治験の拡大、ゲノム医療連携病院として遺伝子パネル検査研究にも取組を進めている</li> <li>・横浜市立大学附属病院では、次世代臨床研究センター(Y-NEXT)の臨床研究コーディネーターや、データマネージャー、プロジェクトマネージャー等が中心となり、臨床研究の支援や、セミナー開催等による教育研修にも取り組んでいる。</li> <li>・地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)が取り組む「地域イノベーション戦略支援プログラム」では、科学的根拠に基づいたライフサイエンス分野の製品等の有効性や安全性を明らかにする計測評価法の開発を進めている。</li> <li>・国立医薬品食品衛生研究所では、医薬品、医療機器等の品質、安全性、有効性の評価基準を策定するレギュラトリーサイエンスの日本の中核的な研究機能の強化を図るため、今後、ライフサイエンス分野の先端研究機関や企業等の集積が見込まれる京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区内に、世界に先駆けて国際標準を確立する国立医薬品食品衛生研究所の研究機能の強化を図り、移転整備を実施した。</li> </ul>				
外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[上記に対する取組状況等]

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
評価指標(4) 新たに展開された 商品・サービスの 創出件数	数値目標(4) 医薬品・医療機器・再生 医療等製品等の新規開 発件数 8件(累計)	1件	1件	1件	2件	3件
	目標値					
	実績値	4件				
	寄与度(※):	400%				
代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合		/				
目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		<p>・次世代医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発による経済効果については、評価指標(1)へ統合したため廃止したが、医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発件数は「革新的医薬品・医療機器の開発」を目標として掲げている本特区においては重要な指標であることから、評価指標のひとつとして位置づけた。</p> <p>・京浜臨海部における医工連携において特区調整費を活用し事業推進を行った例などを踏まえ、特区制度の各種支援に加え、地域独自の支援メニューや各省庁の補助事業を積極的に活用し、医薬品・医療機器・再生医療等製品等の新規開発を促す環境づくりを進める。</p>				
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等		<p>・医薬品・医療機器・再生医療等製品等の開発促進については、各種支援施策を展開することにより産学・産産のネットワークを構築し、新規開発件数(薬事申請や上市及びそれと同等のもの)の増加を目指すことが重要なため、数値目標として設定した。</p> <p>・目標値については、現状の実施件数実績の伸びをベースに算出しているが、区域内で実施している施設の治験受け入れ上限を考慮した。</p>				
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		<p>・健康・医療分野における研究開発や商品開発等において、平成29年度中にiPS細胞の凍結保存液の製品化やアミノインデックス技術を用いた新たな事業開発、PET検査用医薬品の商用生産などが行われ、目標値を大きく上回った。</p> <p>・このほか、ライフイノベーションセンター(LIC)内の事業者により、昨年度、総合特区税制(別紙3参照)及び国家戦略特区税制の活用が相次ぐなど、設備投資強化を通じて、臨床試験や上市に向けた製品開発が順調に進捗している。さらに、新規抗がん剤JPH203における第I相臨床試験やIT創薬技術と化学合成技術の融合による事業化モデルの構築が進むなど、次年度以降も産学・産産のネットワークを構築し、新規開発案件の増加を目指す。</p>				
外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標達成に向けた実施スケジュール  
特区名:京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

年	H29												H30												H31												H32												H33																																																																																															
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																																											
解決策1																																																																																																																																																
事業1	<p>診断支援事業とテラーメイド医療への展開</p> <p>AICS事業(がん)</p> <p>ALLS事業(生活習慣病)</p> <p>●企業健保での採用推進、登録データの集計、得られた成果の公表</p> <p>●企業健保での採用推進、登録データの集計、得られた成果の公表</p>																																																																																																																																															
事業2	<p>COI(センター・オブ・イノベーション)プログラム</p> <p>●抗がん剤送達用ナノシンの開発に向けた取組</p> <p>●アルツハイマー等の脳神経系疾患の革新的な治療技術の開発に向けた取組</p> <p>●脳神経疾患、加齢による運動感覚障害の根治的治療の実現に向けた取組</p> <p>●腫瘍免疫の在宅がん診断システムの開発に向けた取組</p> <p>●超低線量治療を実現する医薬-機械融合デバイスの開発に向けた取組</p> <p>●規制対応など、社会実装に向けた社会システム構築に向けた取組</p>																																																																																																																																															
事業3	<p>「リサーチコンプレックス推進プログラム」(「世界に誇る社会システムと技術の革新で新産業を創るWellbeing Research Campus」)</p> <p>●異分野融合・共同研究開発に関わる取組</p> <p>●事業化支援に関わる取組</p> <p>●人材育成に関わる取組</p> <p>●基盤整備に関わる取組</p> <p>●推進体制強化に関わる取組</p>																																																																																																																																															
解決策2																																																																																																																																																
事業4	<p>神奈川県立がんセンターを中心とした産学公連携によるがん臨床研究の推進</p> <p>血液、手術で切除したがん組織、匿名化した患者診療情報などの研究試料を収集、提供</p> <p>研究試料の収集</p> <p>研究試料の提供</p> <p>●がん組織等の研究試料を収集、「生体試料センター」で管理・保管</p> <p>●研究はがんセンターとの共同研究として行われ、研究計画の妥当性、倫理性についての審査を経て、共同研究者に配布</p>																																																																																																																																															
事業5	<p>横浜市立大学附属病院による次世代臨床研究センター(CX-MEX)を中心とした臨床研究の支援</p> <p>●臨床研究コーディネーター等を中心とした臨床研究の支援</p> <p>●セミナー開催等による教育研修</p>																																																																																																																																															
事業6	<p>地域イノベーション戦略支援プログラム</p> <p>事業推進</p> <p>地域イノベーションエコシステム形成プログラム</p> <p>審査結果公表</p> <p>事業推進</p>																																																																																																																																															
事業7	<p>国立医薬品食品衛生研究所</p> <p>●国産研の移転整備</p> <p>●国産研の運営開始</p>																																																																																																																																															
解決策3																																																																																																																																																
事業8	<p>iPS細胞を活用した創薬支援</p> <p>iPS細胞の産業応用①</p> <p>創薬支援のための機能的心筋細胞製品</p> <p>●既存細胞製品の改良</p> <p>●販路拡大</p> <p>iPS細胞の産業応用②</p> <p>神経細胞の創薬支援キット</p> <p>●高臨モデルの検討</p> <p>●製品化(細胞製品)</p> <p>●販路拡大</p> <p>再生医療等製品の製造</p> <p>●iPS細胞の凍結保存液の製品化</p> <p>●販路拡大</p> <p>●アプリケーションキットの製品化検討(細胞製品を含む測定kitの製品化)</p>																																																																																																																																															
事業9	<p>アミノインデックス技術を用いた新たな事業開発</p> <p>ALLS事業(生活習慣病)</p> <p>●企業健保での採用推進、登録データの集計、得られた成果の公表</p>																																																																																																																																															
事業10	<p>富士フイルムRFファーマ川崎PETラボ</p> <p>●「アミノイット静注」の商用生産を開始</p> <p>●「フルデオキシルコース(18F)静注「FR1」」の商用生産を開始</p>																																																																																																																																															
事業11	<p>「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(「創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化」)</p> <p>●事業化プロジェクト:ベンチャー設立、ビジネス最適化に向けた取組</p> <p>●基盤構築プロジェクト:仕組みづくり、次世代の事業化プロジェクト創出に向けた取組</p> <p>●事業プロデュース活動:事業化機会の検討支援、その他(広報等)</p>																																																																																																																																															

注1)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。  
注2)特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
特定健康診査・特定保健指導に係る特例措置	数値目標(2)	無	
外国貨物の展示に係る措置	全て	無	
医療機関におけるユビキタスセンサを用いた保険点数外の予防医療の実施	数値目標(2)	無	
自由診療として医療機器の導入、検査・診断サービスを実施する関連企業が実施医療機関への支援の実施	数値目標(4)	無	
医療機器(手術シミュレータ)の承認手続きに係る規制の特例措置(1. 第三者認証による認証、2. 紙媒体以外での添付文書の活用)	数値目標(4)	無	
医療機器(超音波画像装置)の承認手続きに係る規制の特例措置(モニタ部分を汎用コンピュータのディスプレイ装置での代替)	数値目標(4)	無	
ある一定の基準を満たす臨床研究結果の薬事承認申請時における取扱いに関する提案	数値目標(4)	無	
PET検査用医薬品を効率的に供給するための制度の構築	数値目標(4)	無	
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区での開発医薬品の薬事法における「希少疾病外優先審査品目」に指定する規制緩和	数値目標(4)	無	
サプリメント(一般健康食品)の機能性表示の緩和	数値目標(2)	無	

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	累計	備考	
革新的計測・評価技術開発によるライフイノベーション創生レギュラトリーサイエンス推進拠点の形成	数値目標(3)	財政支援要望	177,000 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	839,086 (千円)	補助制度等所管府省名：文部科学省 対応方針の整理番号：67 特区調整費の活用：無 平成25年度に「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（KAS T）を中心に、ライフサイエンスにおける革新的計測・評価法の研究開発等を推進している。平成26年度以降は、食に関するニュートリゲノミクス解析のノウハウを食の機能性評価センターとして活用することを進め、革新的計測・評価技術として開発を進めている膜タンパク質テップをより製品に近い形での試作、デバイス開発につなげている。当該事業は平成29年度までであったが、文部科学省の事後評価でS評価となり一年間期間延長（フォロー予算の追加措置）が認められるなど、十分な事業効果を上げている。
		国予算(a) (実績)	177,000 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	710,086 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	476,000 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	1,844,786 (千円)	
		総事業費(a+b)	653,000 (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	- (千円)	##### (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	累計	備考
医薬品の研究開発促進（PET薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業）	数値目標（4）	件数	1					1	
再生医療等製品の研究開発促進事業	数値目標（3）（4）	件数	1					1	
診断支援事業とテラメイド医療への展開	数値目標（2）（4）	件数	1					1	

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	累計	備考
該当なし		新規契約件数	0					0	「パシフィコ横浜大規模改修工事」について平成25年度に認定され、平成26・27・28年度と引き続き活用された。また、殿町地区に進出するクリエイティブデッキ（株）が建設資金融資について、平成27年度に認定された。

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

（参考：旧計画時の別紙3）

財政支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
診断支援事業とテーラーメイド医療への展開	数値目標(1)－① 数値目標(1)－③	財政支援要望	— (千円)	124,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	124,000 (千円)	平成24年度は経済産業省のイノベーション拠点立地推進事業に採択され、計画通り拠点への進出を進めることができた。殿町区域に新たに建設された川崎生命科学・環境研究センター内に新たなラボを設け、個別化医療・予防医療を実現するための検査体制の整備が進められた。
		国予算(a) (実績)	— (千円)	124,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	124,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	
		総事業費(a+b)	— (千円)	124,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	124,000 (千円)	
レギュラトリーサイエンスに基づいた評価・解析手法の確立	数値目標(2)－③	財政支援要望	— (千円)	— (千円)	300,000 (千円)	185,086 (千円)	177,000 (千円)	177,000 (千円)	662,086 (千円)	補助制度等所管府省名：文部科学省 対応方針の整理番号：67 特区調整費の活用：無 平成25年度に「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（KAST）を中心に、ライフサイエンスにおける革新的計測・評価法の研究開発等を推進している。 平成26年度以降は、食に関するニュートリゲノミクス解析のノウハウを食の機能性評価センターとして活用することを進め、革新的計測・評価技術として開発を進めている膜タンパク質チップをより製品に近い形での試作、デバイス開発につなげている。
		国予算(a) (実績)	— (千円)	— (千円)	171,000 (千円)	185,086 (千円)	177,000 (千円)	177,000 (千円)	533,086 (千円)	
		自治体予算(b)	— (千円)	— (千円)	453,436 (千円)	439,350 (千円)	476,000 (千円)	476,000 (千円)	1,368,786 (千円)	
		総事業費(a+b)	— (千円)	— (千円)	624,436 (千円)	624,436 (千円)	653,000 (千円)	653,000 (千円)	1,901,872 (千円)	
レギュラトリーサイエンス推進拠点整備事業	数値目標(2)－③	財政支援要望	1,800,000 (千円)	453,544 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	2,253,544 (千円)	移転計画が遅延していた国立医薬品食品衛生研究所の殿町への移転誘致に係る費用として、平成23年度は土地取得費の一部、平成24年度は設計費として総合特区調整費を活用した。平成25、26年度は自治体独自の予算により移転を円滑に進める努力を行った。平成26年度に着工し、平成29年に移転予定。 上記誘致に関しては、川崎市が土地取得を行い、国に無償貸付するスキームを構築した。これに伴い、平成23年度に川崎市が自治体予算として、3,060,000千円の債務負担を設定しており、国の支援と地域独自の取組により、拠点整備を推進している。
		国予算(a) (実績)	1,800,000 (千円)	453,544 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	2,253,544 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	※ (千円)	1,077,000 (千円)	1,077,000 (千円)	892,508 (千円)	— (千円)	— (千円)	3,046,508 (千円)	
		総事業費(a+b)	1,800,000 (千円)	1,530,544 (千円)	1,077,000 (千円)	892,508 (千円)	— (千円)	— (千円)	5,300,052 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価	
ヒトiPS細胞・ES細胞・体性幹細胞を活用した再生医療の実現	数値目標(2)-③	財政支援要望	50,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	50,000 (千円)	文部科学省の脳科学研究戦略推進プログラムを活用し、平成25年度より科学技術試験研究委託事業を活用した最先端研究を実施している。平成23年7月に殷町区域に開所した「実中研 再生医療・新薬開発センター」を中心に、遺伝子導入・改変技術を駆使して、霊長類モデル動物系の開発とそれを応用した脳科学研究を総括的に展開することを目的とした研究開発拠点の形成を推進している。	
		国予算(a) (実績)	115,400 (千円)	115,400 (千円)	300,000 (千円)	228,600 (千円)	— (千円)	— (千円)	759,400 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		— (千円)
		総事業費(a+b)	115,400 (千円)	115,400 (千円)	300,000 (千円)	228,600 (千円)	— (千円)	— (千円)	759,400 (千円)		
京浜臨海部 医工連携の推進 (H23 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業) (H24 課題解決型医療機器等開発事業) (H26・H27 医工連携事業化推進事業)	数値目標(3)-①	財政支援要望	118,049 (千円)	300,000 (千円)	229,960 (千円)	200,000 (千円)	44,000 (千円)	— (千円)	892,009 (千円)	経済産業省・国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「医工連携事業化推進事業」(H23～H26総合特区推進調整費)を活用して得た成果を基に、継続的な事業の推進が図られている。	
		国予算(a) (実績)	115,434 (千円)	300,000 (千円)	— (千円)	200,000 (千円)	44,000 (千円)	— (千円)	659,434 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		— (千円)
		総事業費(a+b)	115,434 (千円)	300,000 (千円)	0 (千円)	200,000 (千円)	44,000 (千円)	— (千円)	659,434 (千円)		
実験動物の品質管理に係る基礎的研究	数値目標(2)-③	財政支援要望	— (千円)	170,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	170,000 (千円)	文部科学省の科学研究費助成事業(特定奨励費)に採択され、平成24年度から26年度まで毎年度120,000千円の交付された。(なお、平成24年度は、研究のさらなる加速のために、50,000千円の増額要求を行い、総合特区調整費の活用を模索したが、対応方針では増額回答は得られなかった。)今後も引き続き競争的資金、総合特区調整費の活用を視野に、実験動物の基盤技術の発展、確立に向けた研究を推進する。	
		国予算(a) (実績)	— (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	360,000 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		
		総事業費(a+b)	— (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	360,000 (千円)		
ヒトiPS細胞・体性幹細胞を用いた医療産業の基盤構築 (H23～25 JST産学イノベーション加速事業(戦略的イノベーション創出プログラム)) (H25～AMED「疾患・組織別実用化研究拠点(拠点B)(再生医療実現拠点ネットワークプログラム)」)	数値目標(2)-③	財政支援要望	38,648 (千円)	66,734 (千円)	134,701 (千円)	158,922 (千円)	84,712 (千円)	225,000 (千円)	708,717 (千円)	JST「産学イノベーション加速事業(戦略的イノベーション創出プログラム)」及び、AMED「疾患・組織別実用化研究拠点(拠点B)」を活用し、事業が着実に進捗している。	
		国予算(a) (実績)	38,648 (千円)	66,734 (千円)	134,701 (千円)	158,922 (千円)	84,712 (千円)	329,697 (千円)	813,414 (千円)		
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)		
		総事業費(a+b)	38,648 (千円)	66,734 (千円)	134,701 (千円)	158,922 (千円)	84,712 (千円)	329,697 (千円)	813,414 (千円)		

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
【参考】 東西医療の融合を見据えた新たな機能性食品の開発とそれに伴う機能性・安全性評価の確立	数値目標(1)-①	財政支援要望	— (千円)	8,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	8,000 (千円)	平成24年度は、各種調査や有識者による検討等、事業で採り上げるモデル素材の探索を行った。年度の後期は収穫期の11月に試料を入手し、成分分析を進めた。 A-STEPが不採択となった(11月末発表)ので、ヒトと動物との種差を埋めるための実験のうちのひとつができないことになったが、並行して進める他の方法のスピードアップ等により対応した。 ※レギュラトリーサイエンスに基づいた評価・解析手法の確立に統合。
		国予算(a) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	0 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	3,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	3,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	— (千円)	3,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	3,000 (千円)	
再生・細胞医療の早期実用化・産業化のための中核的支援施設整備(ライフイノベーションセンター(仮称)の整備)(対内投資等地域活性化立地推進事業(企業立地促進基盤整備事業))	数値目標(2)-③	財政支援要望	— (千円)	— (千円)	— (千円)	2,000,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	2,000,000 (千円)	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：61 特区調整費の活用：有 既存の競争的資金、総合特区調整費及び自治体予算を活用し、殿町区域に再生・細胞医療分野を中心に研究開発から事業化に向けた取組を推進するライフイノベーションセンター(LIC)の整備を進めた結果、平成28年4月、供用開始となった。
		国予算(a) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	1,176,837 (千円)	— (千円)	— (千円)	1,176,837 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	4,230,332 (千円)	— (千円)	— (千円)	4,230,332 (千円)	
		総事業費(a+b)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	5,407,169 (千円)	— (千円)	— (千円)	5,407,169 (千円)	
神奈川医療情報プラットフォーム構想	数値目標(1)-①	財政支援要望	— (千円)	— (千円)	— (千円)	209,999 (千円)	— (千円)	— (千円)	209,999 (千円)	補助制度等所管府省名：総務省 対応方針の整理番号：64 特区調整費の活用：有 全国規模でのデジタル基盤との将来的な連結を視野に入れながら、神奈川県内の病院をフィールドとして、最新の情報連携技術を用いた「医療情報プラットフォーム構想」を検討し、プラットフォームの研究分野における有効性・課題の抽出、実現のためのプロセス・課題検証を行った。
		国予算(a) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	206,601 (千円)	— (千円)	— (千円)	206,601 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	10,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	10,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	— (千円)	— (千円)	— (千円)	50,000 (千円)	— (千円)	— (千円)	50,000 (千円)	



税制支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
診断支援事業とテーラーメイド医療への展開（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）（事業番号2）	数値目標(1)－①	件数	0	1	1	1	0	1	4	平成23年度に計画認定を受け、平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成28年度に1件ずつの適用があった。投資促進税制の適用により、大企業の投資活動が促進されており、政策課題の解決に向けた基盤整備が進められた。
革新的な医療機器シミュレーター開発と医工連携推進事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）（事業番号3）	数値目標(3)－②	件数	0	0	0	1	0	0	1	平成25年度に計画認定を受け、平成26年度に適用があった。投資促進税制の適用により、特区内に新たに進出した企業が拠点の整備を実施。政策課題の解決に向けた基盤整備が進められた。
医薬品の研究開発（PET薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）（事業番号4）	数値目標(3)－① ②	件数	0	0	0	0	0	1	1	平成26年度に計画認定を受け、平成28年度に適用があった。投資促進税制の適用により、特区内に新たに進出する企業が拠点の整備を進めており、平成28年度に運営開始予定。政策課題の解決に向けた基盤整備が進められる。
遺伝子治療の研究開発促進（中枢神経領域における難病等に対する遺伝子治療用ベクター製剤の製造方法の研究開発、製造及び臨床開発に関する事業）（事業番号5）	数値目標(3)－① ②	件数	-	-	-	-	-	-	0	平成28年度に計画認定を受けた。投資促進税制の適用により、特区内に新たに進出する企業が拠点の整備を進めており、平成29年度に運用開始予定。政策課題の解決に向けた基盤整備が進められる。
金融支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
国際戦略総合特区支援利子補給金		件数	-	0	1	0	1	0	2	「パシフィコ横浜大規模改修工事」について平成25年度に認定され、平成26・27・28年度と引き続き活用された。 また、殿町地区に進出するクリアートメディック(株)が建設資金融資について、平成27年度に認定された。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業集積促進奨励金	全て	平成29年度における交付実績は1件。 （平成25年度から平成29年度までの累計で認定実績6件。そのうち交付実績は2件。）	特区エリアへのインセンティブをより高めるため、平成25年4月に産業集積促進奨励金を新設し、累計で6件の認定実績があった。（平成28年3月をもって受付終了）	神奈川県
企業誘致促進補助金	全て	平成29年度における認定実績は1件、交付実績は1件。 （平成28年度から平成29年度までの累計で認定実績2件。そのうち交付実績は1件。）	県外・国外からの企業誘致を促進するため、平成28年4月に企業誘致促進補助金を新設し、特区制度を活用して事業展開を図る場合には補助率を高めるなど、さらなる優遇制度を設けた。この結果、特区エリアに2件の企業を誘致することができた。	神奈川県
成長ベンチャー開発費補助金	全て	平成29年度補助実績5件 7,500千円	今後も高い成長が期待されるライフサイエンス・エネルギー・IT分野において、事業化に取り組むベンチャー企業に向け開発経費の一部を補助することで、製品化の達成に寄与した。	神奈川県
成長ベンチャー情報発信事業	全て	展示会への出展等に関する支援を実施。（委託総額：7,988千円）	ライフサイエンスやエネルギー等の成長分野において、事業化を目指している、若しくは高い技術力を持つ県内の有望ベンチャー企業を、展示会等で紹介するなど、情報を発信することで、当該ベンチャーの成長促進に寄与した。	神奈川県
特区リーディング事業助成（プロジェクト助成）	全て	平成29年度交付実績2件 決算見込額 11,925千円 ≪非公表≫	特区の目的に寄与する先駆的なプロジェクトに対し、研究開発費の助成を行うことで、特区事業の進捗に寄与した。	横浜市
特区リーディング事業助成（トライアル助成）	全て	平成29年度交付実績6件 決算見込額 4,982千円 ≪非公表≫	市内の拠点で行われる試作品開発などに対し、研究開発費を助成することで、健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進に寄与した。	横浜市
横浜市企業立地促進条例	全て	平成29年度交付実績36件 決算見込額2,250百万円 ≪非公表≫	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域をはじめとする特定地域において、認定事業者に対して助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進した。	横浜市
成長産業立地促進助成	全て	平成29年度交付実績7件（医療・健康1件、環境・エネルギー1件、その他5件） 決算見込額19,710千円 ≪非公表≫	横浜市が定める成長産業分野（医療・健康、環境・エネルギー、IT等）を営む企業が本市に初進出する場合に、賃料相当額の助成を行うことで、重点産業の集積を促進した。	横浜市

横浜市中小企業新技術・新製品開発促進事業 (SBIR)	全て	平成29年度交付実績 新技術・新製品開発促進助成件数 13件 販路開拓支援認定件数 12件 決算見込額 86,111千円《非公表》	新技術・新製品開発を行う市内中小企業に対し、研究や開発に取り組むために必要な経費の助成を実施。また、優れた商品・技術を生産又は保有する市内中小企業を認定し、展示会出展等への助成金交付をはじめとした販路開拓支援メニューを提供。これらの実施により、横浜市内中小企業の競争力強化につなげている。	横浜市
横浜市中小製造業設備投資等助成	全て	平成29年度交付実績 30件 決算見込額 147,230千円《非公表》	市内中小製造業者が経営改善や競争力強化のために行う、高効率な生産設備の導入や工場の新築・増築等に対し、経費の一部を助成することで、企業の成長を促進し、横浜市経済の活性化につなげた。	横浜市
川崎市新技術・新製品開発等支援事業補助金	全て	平成29年度交付実績 4件、4,000千円	市内中小事業者の研究開発に係る経費の一部を助成した。	川崎市
川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金	全て	平成29年度交付実績 3件、10,239千円	市域に限らずアカデミアとの産学連携を積極的に支援した。	川崎市
川崎市ナノ・マイクロ機器利用促進補助金	全て	平成29年度交付実績 1件、252千円	成長が期待されるナノ・マイクロ技術を活用した新製品等の研究開発を促進した。	川崎市

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
神奈川県企業誘致促進融資	全て	平成29年度における特区制度を活用した事業計画の認定実績は0件。 (特区制度の活用を含まない認定実績は12件、認定額3,601,600千円)	県内外の企業に県指定金融機関を通じて低利の融資を利用していただくことで、当該企業の設備投資等により県経済の活性化と雇用の創出に寄与することができた。	神奈川県
かながわベンチャー輝きファンド	全て	組金額20億円の民間ファンドとの連携	民間の資金力を活用し、ベンチャー支援の幅を広げることができた。	神奈川県
ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	全て	県と民間が連携し、総額12億円規模のヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドを組成。平成29年度には4事業者へ投資。	ヘルスケア分野において、社会的課題を解決し、同分野を牽引する、シード・アーリーステージ(創業初期)のベンチャー企業支援の幅を広げることができた。	神奈川県

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
横浜市企業立地促進条例	全て	平成29年度税軽減実績23件	みなとみらい21地域、京浜臨海部地域をはじめとする特定地域において、認定事業者に対して市税軽減や助成金を交付することで、企業等の誘致・立地を促進し、市内経済の活性化及び雇用創出を推進した。	横浜市

規制緩和・強化等

取組	関連する数値目標	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	自治体名
規制緩和				

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名
バイोजアパン出展・セミナー開催	全て	3自治体合同で、国内最大級のバイオ産業展示会「バイोजアパン」へのパビリオン出展およびセミナーの開催	関連企業の特区事業への参画促進や特区エリア周辺への集積を促進した。	神奈川県 横浜市 川崎市
横浜ライフイノベーションプロジェクト等創出推進事業	全て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト創出件数 30件</li> <li>・研究会の立ち上げ（医療分野のビックデータ活用セミナー・交流会）（151名参加）</li> <li>・事業計画の策定支援（参加者累計107名）</li> <li>・大手企業・アカデミアと中小企業とのマッチングイベント開催（累計280名参加）</li> <li>・資金調達機会の創出（イベント開催102名参加）</li> </ul>	健康・医療分野における産官学金の連携によるプラットフォームを立ち上げ、新技術・新製品開発の事業化促進に寄与することができた。	横浜市
横浜市医工連携推進事業	全て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「MEDTEC Japan 2017」へのブース出展</li> <li>・「COMPAMED 2017」へのブース出展</li> <li>・医療ニーズセミナー・交流会：2回開催</li> </ul>	市内のIT企業、中小製造業等が技術力を活かして、医療・健康分野への参入及び販路拡大ができるよう支援した。	横浜市
横浜市バイオ産業活性化事業	全て	・アジア最大級のバイオ産業展示会「バイोजアパン」へのパビリオン出展支援	関連企業の特区事業への参画促進や特区エリア周辺への集積を促進した。	横浜市
キングスカイフロント 夏の科学イベント	全て	キングスカイフロントの進出機関または関連機関と市民との交流促進。市民約1200人が来場。	当日は大盛況（前年比+約250人）で、次回の開催を願う声も多く寄せられた。殿町区域キングスカイフロントの進出機関と一般市民の交流ができ、地域への理解が広がった。	川崎市

## 体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	KSP、THINK、KBICなど各インキュベーターが、川崎市と情報交換・連携を行い、インキュベーター施設の提供を行っている。

## 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------